

ビューポイント

人口減少が加速する函館市の現状 妊娠・出産と人口問題

函館中央病院 片岡宙門産婦人科診療部長



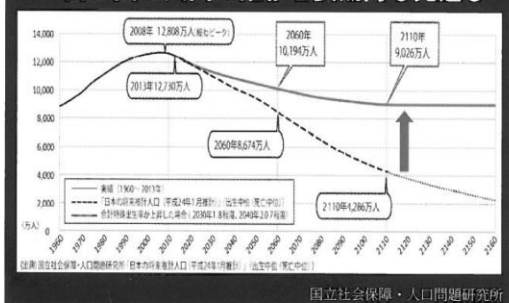
片岡産婦人科診療部長

少子高齢化が加速し、人口は急減、年金問題や労働力の減少、経済規模の縮小等々、日本はかつて経験したことのない時代に突入している。道南地区の産科や小児医療を支える函館中央病院（函館市）の片岡宙門産婦人科診療部長は、さまざまなデータから人口推移の現状を分析。道南地区の将来予測も含めて、妊娠と出産の問題も含めた人口問題について語って頂いた。

全国に先駆けて始まった人口減少傾向

まず「日本の将来推計人口

図1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



年齢3区分別人口の推移

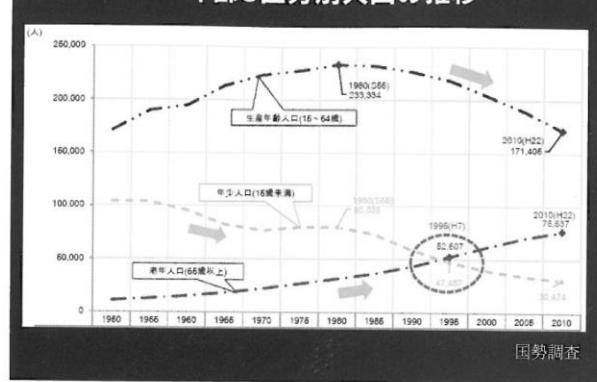


図4 年齢3区分別人口の推移

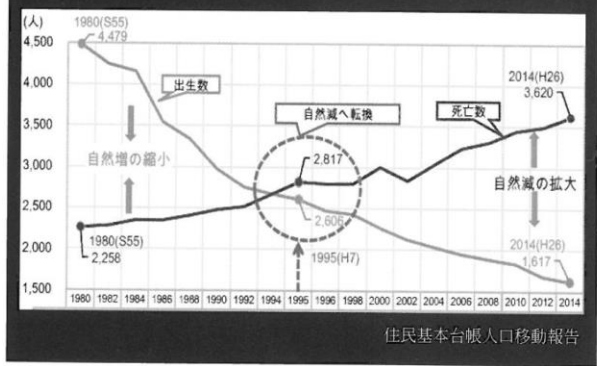


図5 出生数と死亡数の推移

15~44歳の女性人口の推移

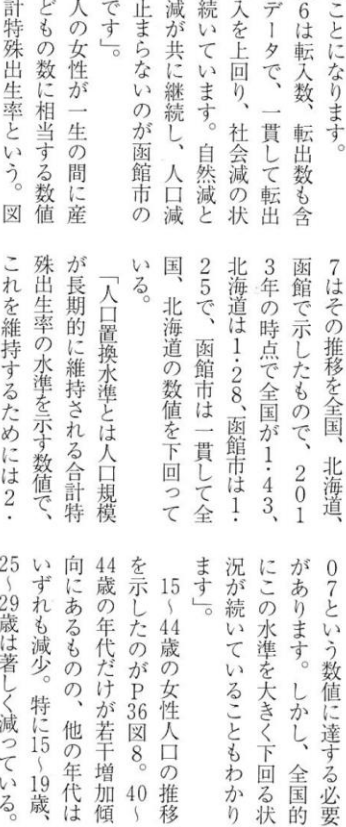


図8 15~44歳の女性人口の推移

図9は道南全体での出生数を示したグラフで、ピークの1980年には出生数が約6000人であったのが、2000年の時点では約2500人になっており、直線的に減少し続けていることがわかる。政府は「ニッポン一億総活躍プラン」で2025年度までに合計特殊出生率を1.8に引き上げる目標を掲げたが、全国に約30年先駆けて人口減少が始まった函館市の現状は、道民にとって他人事ではなく、楽観できるものではない。

道南全体での出生数

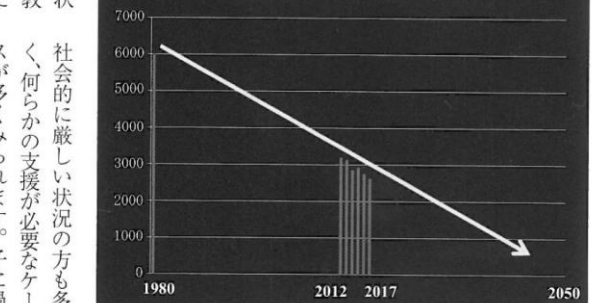


図9 道南全体での出生数

ビューポイント

図2 年齢3区分別人口の推移 (1884~2060年)

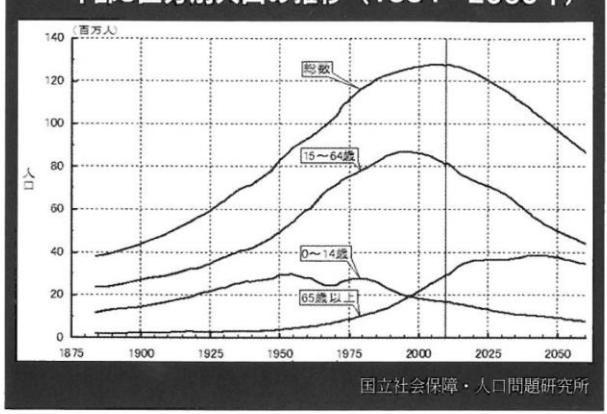


図3 函館市の人口の推移

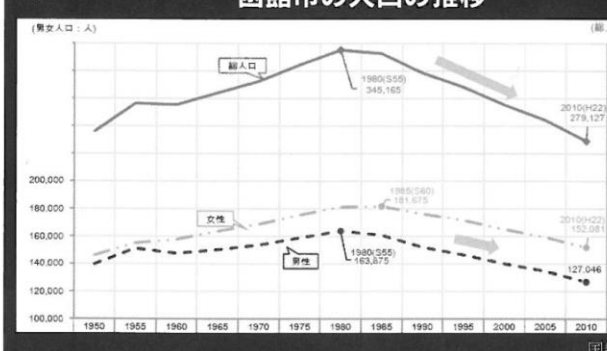


図2 年齢3区分別人口の推移 (1884~2060年)

図3 函館市の人口の推移

いて少子高齢化社会への分岐点となったことがわかる。

「一方、函館市の人口の推移(図3)を見ると、人口ピークは全国に約30年先駆けて1980年で、これ以降人口は減少の一途をたどっています。生産年齢人口も1980年以降減少し(次ページ図4)、1995年には65歳以上が15歳未満を上回っています」(片岡

診療部長)。

人口の変動には死亡数と出生数の差による「自然増減」と、転入数と転出数の差による「社会増減」の2つの側面がある。出生数が多い場合は自然増となり、死亡数が多ければ自然減となる。また、地域の中で住民の転入数が転出数を上回れば社会増、その逆は社会減となる。

「次ページ図5は函館市の出生数と死亡数の推移を示しています。分岐点となる1995年から自然減へ転換し、それ以降自然減がどんどん拡大しています。出生数は1980年に4479人でしたが、2014年には1617人と、34年間で6割以上減少

ビューポイント

地域で取り組むべき問題は山積している

「函館市の人口は1980年をピークに減少し、1995

少子化を背景に、子どもを産み育てる世代の人口が減っていることから、合計特殊出生率が増加しても、必ずしも出生数は増加しないという。

年に自然減に転じています。社会減も続いていますが、転入、転出数共に減少傾向にある状態です。合計特殊出生率も全道、全国より低く推移し、有配偶率についても道内主要都市の中では低く、年齢が上昇すると共にその傾向が強まるといってデータがあります。また、若年層(10代後半~20

図6 総人口、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

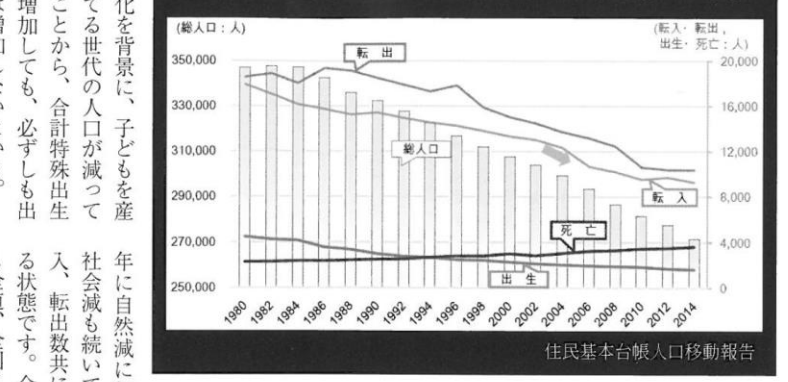


図6 総人口、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

図7 合計特殊出生率の推移

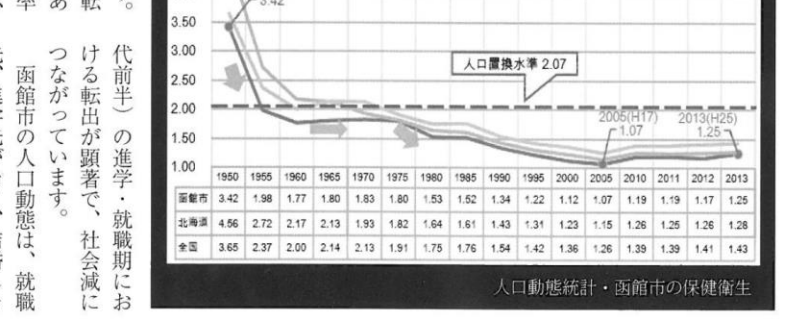


図7 合計特殊出生率の推移

ビューポイント

ビューポイント

「ひとりの女性の立場に立って」

や家庭の経済状況、子どもの教育などを考えたとき、子どもを産み育てる状況は、産んだからといって、簡単に想像がつきません。産んだから、自分で育てるのが当たり前で、親だけに任せるのではなく、社会全体として出産・子育てを支援する体制作りをすることが極めて重要と考えます」。

図9 道南全体での出生数



図9 道南全体での出生数